

予 算 要 求 資 料

令和5年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 ぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111(内3762)

E-mail：c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 12,346 千円 (現計予算額： 19,890 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	19,890	7,571	0	0	0	0	0	0	12,319
補 正 要求額	12,346	6,173	0	0	0	0	0	0	6,173
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和22年には世界の市場規模が1兆ドル(約120兆円)に成長すると見込まれる宇宙産業を、将来の岐阜県の「中核産業」として育成・支援するため、令和3年度、産学官連携により設置した「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、具体的な方策を検討・実施する。

・本研究会のメンバーである岐阜大学が主体となって実施する人材育成の取組みのうち、高校生が小型人工衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的なプログラム「ぎふハイスクールサットプロジェクト」について、令和4年4月より県内工業高校4校が令和6年12月の打上げを目標として取り組んでいたところである。

・しかし、国際情勢の変化等を踏まえ、人工衛星を搭載するロケットの打上げ時期が当初想定していた令和6年12月から令和6年夏頃に変更されることとなり、以降のロケット打上げについても見通しが立たないことから令和6年夏頃のロケット打上げに合わせてスケジュールを早める必要が生じた。これに伴い、人工衛星開発等経費の一部を令和5年度に前倒しして要求するものである。

(2) 事業内容

岐阜大学、岐阜高専及び航空宇宙関連企業等のサポートを受けながら、県内工業高校生が小型人工衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的なプログラム等を実施し、高度宇宙技術者（「造り手」「使い手」）を育成するため下記の2つの業務を前倒して実施する。

- ・小型人工衛星の試作機の製造、評価試験
- ・完成した小型人工衛星の引渡し（この時点で打上げ費用が発生）

(3) 県負担・補助率の考え方

未開拓の分野かつ産学官連携を構築するための試行的取組みであり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	12,346	打上実機の製造、安全審査サポート、人工衛星の引渡し（打上費）にかかる経費
合計	12,346	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- (2)次世代を見据えた産業の振興（航空宇宙分野）
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略
 - 1 新たな産業活力の創出

(2) 国・他県の状況

福井県においても、産学官連携により県民衛星打上げプロジェクトを実施するなどの取組みが行われている。

(3) 後年度の財政負担

宇宙分野は長期的な取組みが必要であり、当該事業の効果は、単年度で現われるものではないため、今後も継続的に実施及び支援する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

未開拓の分野かつ産学官連携を構築するための試行的取組みであるため、県が主導して牽引しつつ、人材育成では、県内の中核的な教育機関としての実績・ノウハウが不可欠であるため県内教育機関を中心として実施する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費補助金
補助事業者(団体)	岐阜大学 (理由) 県内高校・高専と連携しながら宇宙分野に関する人材育成事業(宇宙工学講座 他)を実施するノウハウ・実績を有している。
補助事業の概要	(目的) 高度宇宙技術者を育成するため、宇宙分野に関心を持つ人材の確保及び実践的なプログラム(講座、教室等)の実施によるスキルアップを図る。 (内容) 高専及び企業と連携して、県内高校生を対象とした宇宙工学講座(興味・関心の喚起、基礎知識等の習得)、モデルロケット製作教室、小型人工衛星打上プロジェクト等の実践的な人材育成メニューを実施。
補助率・補助単価等	定額 (内容) セミナー、実践的プログラム推進費 (理由) 人件費の大半を除く実費相当分を県が負担
補助効果	高校生の宇宙に関する興味・関心を喚起し、基礎知識・基礎技術を習得させ、また、企業とのコミュニケーションを通じて社会的スキルの習得を図る。
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 事業開始から3年程度(令和4~6)で体系を整理し、その後、2年程度(令和7~8)の試行的実施期間を経て、一般的なカリキュラムとして定着を目指すため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>人工衛星等の宇宙関連機器の製造・運用のスキルを身に付けるための人材育成体系を整備し、県内企業の宇宙関連分野への進出・受注獲得に資する優れた人材を一定数育成する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R3)	R4年度実績	R5年度目標	終期目標(R8)	
				目標	達成率
①宇宙工学講座等受講者数(単年)	0	97	100	75	129%
②					

補助金交付実績(単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	-	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	令和22年には世界の市場規模が120兆円に成長すると見込まれており年々事業の重要性は増加している。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	「ぎふハイスクールサットプロジェクト」においては、令和8年度の打上げを想定していたところ、外的要因(国際宇宙ステーション(ISS)の運用状況)により計画の前倒しを余儀なくされたが、令和6年度中の打上げに向けて順調に進行している。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	補助事業者である岐阜大学と、岐阜県及び教育委員会(工業高校等)との間で適宜情報共有を行い、事業がスムーズに進むよう体制を構築している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ISSを活用した人工衛星放出事業の実施時期が早まったことに伴い人工衛星の開発スケジュールを前倒しする必要性が生じたため、目標達成に向けた進捗管理が従来以上に重要となってくる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 宇宙分野については長期的な取り組みが必要であるため、業界動向やニーズ等を踏まえて令和5年度以降も引き続き取り組みを進める。
--